

公定歩合の引下げについて

最近の経済情勢をみると、輸出の増加や在庫調整の一巡を背景に景気は全体として緩やかな回復過程にある。しかし、こうした中で国内最終需要は総じて伸び悩みの域を脱していない。

物価は需給の引緩みや原油価格引下げの影響もあって鎮静を続けており、当面安定基調を持続するものとみられる。国際収支面では、輸出の回復や原油価格低下の影響などから経常収支の黒字が拡大している。

海外情勢をみると、米国では物価が引続き安定の方向にあり、それを基礎として景気が拡大を続けているが、マネーサプライの落ち着き等を背景に金利は低下を示してきた。また、欧州諸国でも物価が漸次落ち着きを取戻すとともに景気は緩やかな回復傾向にある。こうした中において円相場はわが国経常収支、基礎的収支の黒字と海外金利の低下傾向を背景に漸次回復を示してきた。

日本銀行は以上のような内外経済情勢を総合的に勘案し、本日公定歩合を0.5%引下げ、5.0%とすることを決定した。また、預貯金等の金利の最高限度変更について本日大蔵大臣の発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

今回の措置が金利水準全般の低下を促し、これまでの金融緩和政策の効果と相まって経済活動全般に好ましい影響を及ぼすことを期待している。

最近の内外の諸環境には引続き非常に厳しいものがある。

国内においては、財政改革を引続き推進していく必要があり、財政面からの景気支援に多くを期待することはできない。

一方、先進主要国においては、高インフレがようやく収束に向い、これを基盤に新たな景気回復の途を歩みつつあるが、高失業、保護貿易主義の底流、大幅な財政赤字といった構造的な諸問題を依然抱えている。また、海外金利は最近幾分低下してきたとはいえ、依然高水準にある。

こうした環境の下、日本銀行は今後とも物価の安定を基礎とした経済の持続的発展を図るため、引続きマネーサプライの動向や海外金利をはじめとする国際金融・経済情勢等に十分注意を払いつつ金融政策を適切に運営していく所存である。

今回の措置は最近の国内経済情勢のほか、海外金融情勢や為替市場の動向等を十分検討したうえ実施するものである。しかし、今後の海外情勢等の動き如何では、円相場の安定に影響がでてくることもありえよう。為替相場は物価の安定や企業経営の安定に重要な影響を及ぼすので、日本銀行は今後とも円相場の安定のため金利面の措置を含め機動的に対処していく考えである。

(昭和58年10月21日)